

## 発行者情報

【表紙】	
【公表書類】	訂正発行者情報
【公表日】	2020年10月7日
【発行者の名称】	株式会社ビズライト・テクノロジー (Bizright Technology Inc.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 博見
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目17番2号
【電話番号】	(03)3526-2090
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 石井 陽
【担当J-Adviserの名称】	フィリップ証券株式会社
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役 下山 均
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町4番2号
【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	<a href="https://www.phillip.co.jp/">https://www.phillip.co.jp/</a>
【電話番号】	(03)3666-2101
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社ビズライト・テクノロジー <a href="http://www.bizright.co.jp/">http://www.bizright.co.jp/</a> 株式会社東京証券取引所 <a href="https://www.jpx.co.jp/">https://www.jpx.co.jp/</a>
【投資者に対する注意事項】	

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時にける役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役員又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかつたことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。

- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

## 1 【訂正発行者情報の公表理由】

2020年9月29日付で公表いたしました発行者情報の記載に関し、一部誤りがありましたので、記載内容を訂正するため、訂正発行者情報を公表するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部【企業情報】

#### 第6【経理の状況】

#### 1【財務諸表等】

#### (1)【財務諸表】

#### ②【損益計算書】

#### 【製造原価明細書】

<訂正前> (下線部が訂正箇所)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	57,108	31.6	193,963	40.1
II 労務費		71,267	39.4	70,086	14.5
III 経費		52,401	29.0	219,274	45.4
当期総製造費用		180,777	100.0	483,324	100.0
仕掛品期首棚卸高		13,923		7,084	
合計		194,701		490,409	
仕掛品期末棚卸高	※2	7,084		4,419	
他勘定振替高		—		<u>193,760</u>	
当期製品製造原価		187,616		293,340	

<訂正後> (下線部が訂正箇所)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	57,108	31.6	193,963	40.1
II 労務費		71,267	39.4	70,086	14.5
III 経費		52,401	29.0	219,274	45.4
当期総製造費用		180,777	100.0	483,324	100.0
仕掛品期首棚卸高		13,923		7,084	
合計		194,701		490,409	
仕掛品期末棚卸高	※2	7,084		4,419	
他勘定振替高		—		<u>192,649</u>	
当期製品製造原価		187,616		293,340	